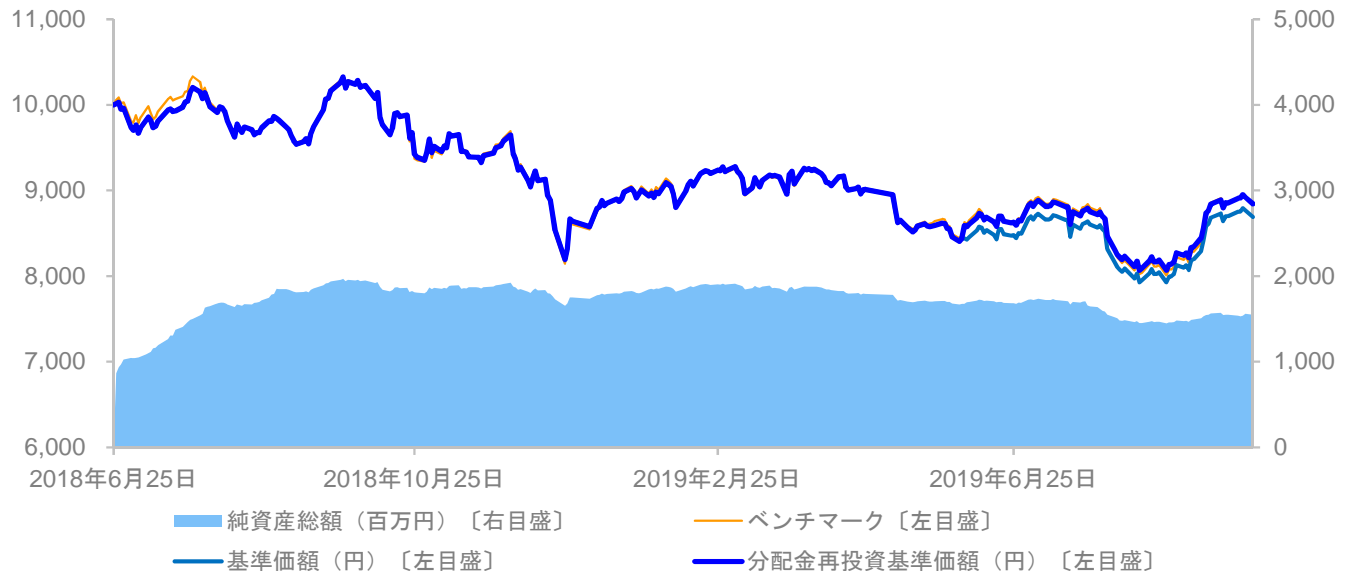


明治安田クオリティ日本株オープン 追加型投信/国内/株式

基準価額と純資産総額の推移



※ ベンチマークはS&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)です。設定日前日を10,000として指数化しています。詳細等については6ページをご参照ください。

※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の10,000口あたりの値です。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

ファンド概況

【概要】

設定日	2018年6月26日
償還日	2028年6月2日
決算日	毎年6月5日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2019年8月末	2019年9月末
基準価額(円)	8,128	8,691
純資産総額(百万円)	1,482	1,547

【信託財産の状況】

	2019年8月末	2019年9月末
国内株式	99.2%	97.4%
金銭信託等その他	0.8%	2.6%
合計	100.0%	100.0%
銘柄数	58	58

※ 上記比率は純資産総額に対する割合です。

【基準価額の騰落率】

	ファンド	ベンチマーク	差
1カ月前比	6.93%	7.53%	△0.60%
3カ月前比	2.31%	1.92%	0.38%
6カ月前比	△3.01%	△2.86%	△0.16%
1年前比	△13.89%	△14.10%	0.21%
3年前比	—	—	—
設定来	△11.55%	△11.62%	0.07%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	設定来 累計
2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月	2026年6月	2027年6月	
150	—	—	—	—	—	—	—	—	150

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

明治安田クオリティ日本株オープン

追加型投信／国内／株式

組入株式の状況

【組入上位10銘柄】

銘柄数 : 58

	銘柄名	業種	組入比率	予想配当利回り
1	日本たばこ産業	生活必需品	3.7%	6.5%
2	阪和興業	資本財・サービス	3.2%	5.1%
3	NTTドコモ	コミュニケーション・サービス	2.8%	4.4%
4	パーク24	資本財・サービス	2.3%	2.8%
5	KDDI	コミュニケーション・サービス	2.2%	3.9%
6	平和	一般消費財・サービス	2.2%	3.6%
7	日本電信電話	コミュニケーション・サービス	2.2%	3.7%
8	センコーグループホールディングス	資本財・サービス	2.2%	3.1%
9	大成建設	資本財・サービス	2.2%	3.1%
10	ローソン	生活必需品	2.2%	2.7%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※ 予想配当利回りは、基準日時点で入手しうる会社発表の予想配当金を基に委託会社が独自に算出したものです。なお会社が予想配当金を発表していない場合は、実績値を使用しています。また、ファンドの将来の分配金の支払い及び運用成果等を保証するものではありません。

【組入上位10業種】

	業種	組入比率
1	金融	24.9%
2	資本財・サービス	17.9%
3	一般消費財・サービス	17.6%
4	コミュニケーション・サービス	9.6%
5	素材	7.5%
6	生活必需品	5.9%
7	情報技術	4.4%
8	ヘルスケア	3.2%
9	公益事業	2.8%
10	不動産	1.9%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※ 業種は、スタンダード&プアーズ(S&P)とMSCI Inc.が共同開発したGICS(世界産業分類基準)によるものです。

資産の利回り

	ファンド全体
予想配当利回り	3.8 %

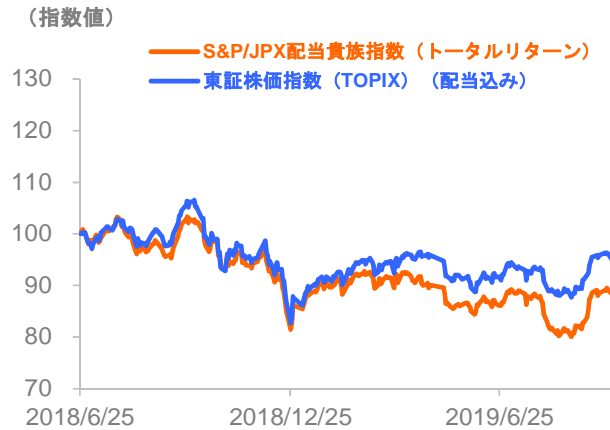
※ 予想配当利回りは、基準日時点で入手しうる会社発表の予想配当金を基に委託会社が独自に算出したものです。なお会社が予想配当金を発表していない場合は、実績値を使用しています。また、ファンドの将来の分配金の支払い及び運用成果等を保証するものではありません。

明治安田クオリティ日本株オープン 追加型投信／国内／株式

(参考情報)

設定日からの推移

期間: 2018年6月25日～2019年9月30日



* 設定日前日(2018年6月25日)を100として指数化しています。

※ S&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)(ベンチマーク)および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の情報はあくまでも参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。

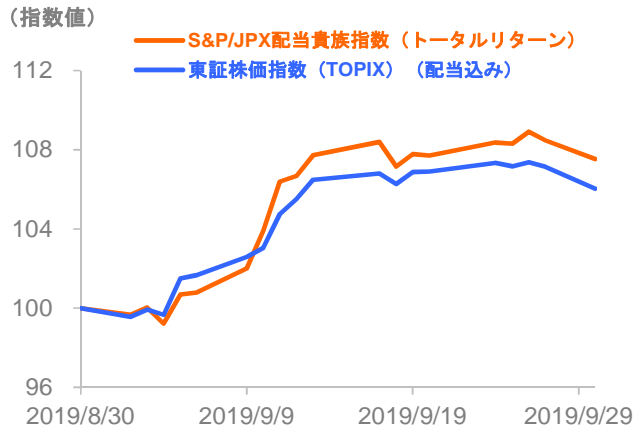
※ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。また同社は当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はございません。

※ 出所: Bloomberg

過去1カ月間の推移

期間: 2019年8月30日～2019年9月30日



* 前月末(2019年8月30日)を100として指数化しています。

市場動向・運用経過・今後の投資方針について

<市場動向>

国内株式相場は、米国政府が予定していた中国製品に対する関税引き上げの先送りを表明し、米中貿易協議が進展するとの見方が広がったことに加え、英国議会においてEUからの「合意なき離脱」回避の動きがみられたこと、ECB総裁が追加の金融緩和に際してユーロ圏の各国政府に対して財政出動を要請したことから、下旬にかけて堅調に推移しました。月末近くには米中関係を巡る先行き不透明感から、上昇一服となりました。

S&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)は、前月末比で上昇しました。

<運用経過>

基準価額の騰落率は前月末比+6.93%となり、ベンチマークの騰落率を下回りました。ベンチマークの騰落率を下回った要因は、ベンチマークの組入比率に対してアンダーウェイトとしていた銀行株の上昇による影響と分析しておりますが、銀行を取り巻く環境は引き続き厳しいと想定していることからこれまでと同様アンダーウェイトを継続する方針です。個別銘柄では、クレディセゾン、パーク24、りそなホールディングスなどの株価が上昇しプラスに寄与した一方、ソニーフィナンシャルホールディングス、伊藤忠テクノソリューションズ、SCSKなどの株価が下落しマイナスに影響しました。

当月は、銘柄の入れ替えを行わず、一部銘柄のウェイト調整を実施しました。

<今後の投資方針>

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、企業の成長性やバリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資対象とします。中長期的投資の観点から企業のファンダメンタルズ分析を通じて、確信度の高い銘柄に投資を行います。

「R&I ファンド大賞 2019」受賞のお知らせ

明治安田アセットマネジメント株式会社は、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&Iファンド大賞 2019」におきまして、投資信託／総合の国内株式総合部門で『優秀賞』を受賞しましたのでお知らせいたします。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

「R&Iファンド大賞 2019」の受賞は、明治安田アセットマネジメント株式会社の受賞であり、当ファンドの受賞ではありません。

■ ファンドの目的

明治安田クオリティ日本株オープンは、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

■ ファンドの特色

● 特色①

主にわが国の金融商品取引所に上場する株式に投資を行います。

● 特色②

「S&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)」※をベンチマークとし、これを上回る投資成果の獲得を目指します。

※指数については、後述の<ご参考>をご参照ください。

● 特色③

「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄および企業の成長性、バリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資対象とします。

- ◆わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、配当(利回り、安定性)、株価バリュエーション(PERなど)、信用リスク等のスクリーニングを行い、安定した配当収益や値上がり益が期待される銘柄を投資候補銘柄とします。
- ◆中長期的投資を見すえ、クオリティの高い良好な投資収益を獲得するために、企業のファンダメンタルズ分析を通じて、確信度の高い銘柄に投資を行います。

※詳しくは、後述の「運用プロセス」をご参照ください。

<ご参考>

- ◆S&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)とは、TOPIX(東証株価指数)の構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配または安定的に配当を維持している銘柄を対象とした株価指数です。

S&P/JPX配当貴族指数	
対象市場	東京証券取引所 市場第一部(TOPIX構成銘柄)
構成(対象)銘柄※1	TOPIXの構成銘柄のうち、適格性基準(配当の成長性、配当性向、配当利回り)を満たす銘柄を対象とします。リバランス参照日時点における直近12カ月の配当利回りに基づいて各銘柄をランク付けし、20銘柄のバッファを使用して、配当利回り順で上位30位を採用銘柄として選択します。目標構成銘柄の50位に達するまで、上位70位にランク付けされた既存の指数銘柄をランクの高い順に選択します。
算出方法※2	配当利回り加重平均

出所:日本取引所グループ及びS&P・ダウ・ジョーンズ・インデックスのホームページ等をもとに明治安田アセットマネジメント作成。上記は当該指数の概要であり、全ての条件を網羅したものではありません。また今後内容に変更が生じる場合があります。

- ※1 リバランス時の構成銘柄数は最低40銘柄で、適格性基準を満たす構成銘柄数が40を下回った場合には、7年以上にわたり増配または安定的に配当を維持している銘柄等が配当利回りの高い順に指数に追加されます。
前記が全ての銘柄選定条件ではありません。
- ※2 基準日(2006年7月31日)を100として、2015年12月22日から算出を開始しています。

- ・ S&P/JPX配当貴族指数(以下「当インデックス」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社東京証券取引所(以下「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX[®]はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東証の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東証が有します。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

明治安田クオリティ日本株オープンは、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

■ その他の留意点

- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

手続・手数料等

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金 申込不可日	—
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

手続・手数料等

信託期間	2018年6月26日から2028年6月2日 ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	6月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	原則、電子公告により行い、ホームページに掲載します。 http://www.myam.co.jp/
運用報告書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等

■ ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>購入価額に、3.24%(税抜3.0%)*を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。</p> <p>※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。</p> <p>*消費税率が10%となった場合は3.3%(税抜3.0%)となります。</p>
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.3824%(税抜1.28%)*の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p>*消費税率が10%となった場合は年1.408%(税抜1.28%)となります。</p> <p><内訳></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.648%(税抜0.6%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.702%(税抜0.65%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.0324%(税抜0.03%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.3824%(税抜1.28%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【消費税率が10%となった場合】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.66%(税抜0.6%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.715%(税抜0.65%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.033%(税抜0.03%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.408%(税抜1.28%)</td> </tr> </tbody> </table> <p><内容></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>支払い先</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	0.648%(税抜0.6%)	販売会社	0.702%(税抜0.65%)	受託会社	0.0324%(税抜0.03%)	合計	1.3824%(税抜1.28%)	配分	料率(年率)	委託会社	0.66%(税抜0.6%)	販売会社	0.715%(税抜0.65%)	受託会社	0.033%(税抜0.03%)	合計	1.408%(税抜1.28%)	支払い先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	合計	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
配分	料率(年率)																														
委託会社	0.648%(税抜0.6%)																														
販売会社	0.702%(税抜0.65%)																														
受託会社	0.0324%(税抜0.03%)																														
合計	1.3824%(税抜1.28%)																														
配分	料率(年率)																														
委託会社	0.66%(税抜0.6%)																														
販売会社	0.715%(税抜0.65%)																														
受託会社	0.033%(税抜0.03%)																														
合計	1.408%(税抜1.28%)																														
支払い先	役務の内容																														
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価																														
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																														
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価																														
合計	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率																														

手続・手数料等

その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0054%(税抜0.005%)*を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p> <p>*消費税率が10%となった場合は年0.0055%(税抜0.005%)となります。</p>
------------	---

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して……………20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して…20.315%

- ※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)、ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合
 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA(ニーサ)は満20歳以上の方、ジュニアNISA(ニーサ)は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。
- ※法人の場合については上記とは異なります。
- ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田クオリティ日本株オープン

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社（受託者） 株式会社りそな銀行
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社 以下の【販売会社一覧】をご覧ください。

【販売会社一覧】

■お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
銀行							
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融 商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社） （インターネットトレードのみ）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
証券会社							
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	

投資信託ご購入時の注意事項

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 405 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

(営業日の午前 9:00～午後 5:00)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>